

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 7444

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.harimakb.co.jp)

代表者 代表取締役 社長 津田 隆雄

問合せ先責任者 代表取締役 副社長 津田 信也

TEL (0792) 53-5217

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,768	0.3	339	15.6	492	5.8
16年9月中間期	14,808	6.1	293	12.3	465	11.5
17年3月期	28,208		671		1,002	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	97		18	10		
16年9月中間期	274	19.7	50	84		
17年3月期	556		98	03		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,365,584株 16年9月中間期 5,396,208株 17年3月期 5,388,532株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株あたり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	13,744	6,560	47.7	1,224	98
16年9月中間期	14,002	6,437	46.0	1,193	59
17年3月期	13,346	6,751	50.6	1,252	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,355,378株 16年9月中間期 5,393,008株 17年3月期 5,368,158株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	100	23	305	831
16年9月中間期	14	142	397	1,006
17年3月期	733	454	413	602

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	28,300	1,050	207

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円38銭(予想年間期中平均株式数による)

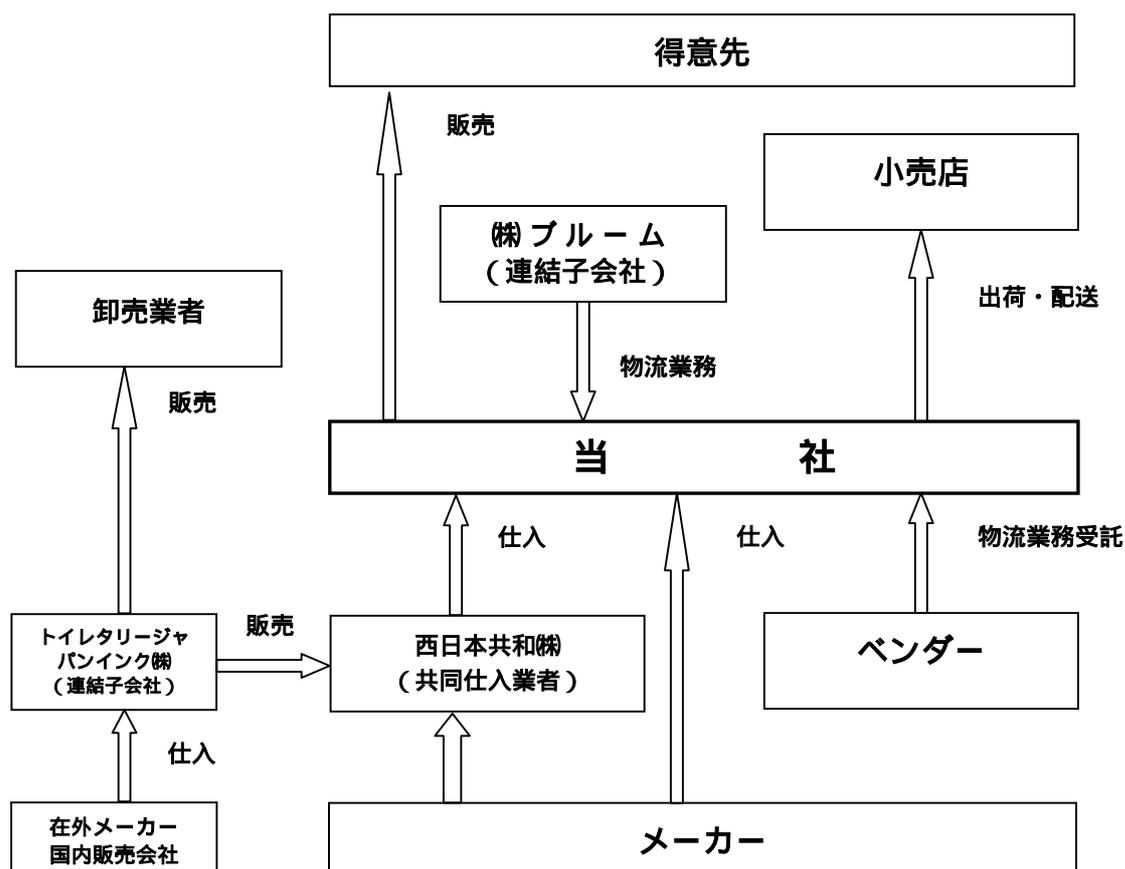
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

### 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



西日本共和(株)は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者10社の共同仕入会社であります。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から、年間配当に關しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、配当性向15%前後を考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弾力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進し、事業展開を本格化してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圈の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE 10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

### (4) 会社の対処すべき課題

日用雑貨・化粧品卸売業におきましては、小売業間の販売競争の影響を受け、販売価格の低下傾向が今後も続くものと思われまます。

この様な状況を踏まえ、当社グループは更なるコスト削減を図りながら生産性を向上することにより一層のローコスト経営を目指してまいります。

そのため、部門別管理、与信管理等の充実を推進し、さらに各事業機能の深耕と充実を図ることにより収益の安定化に取り組んでまいります。

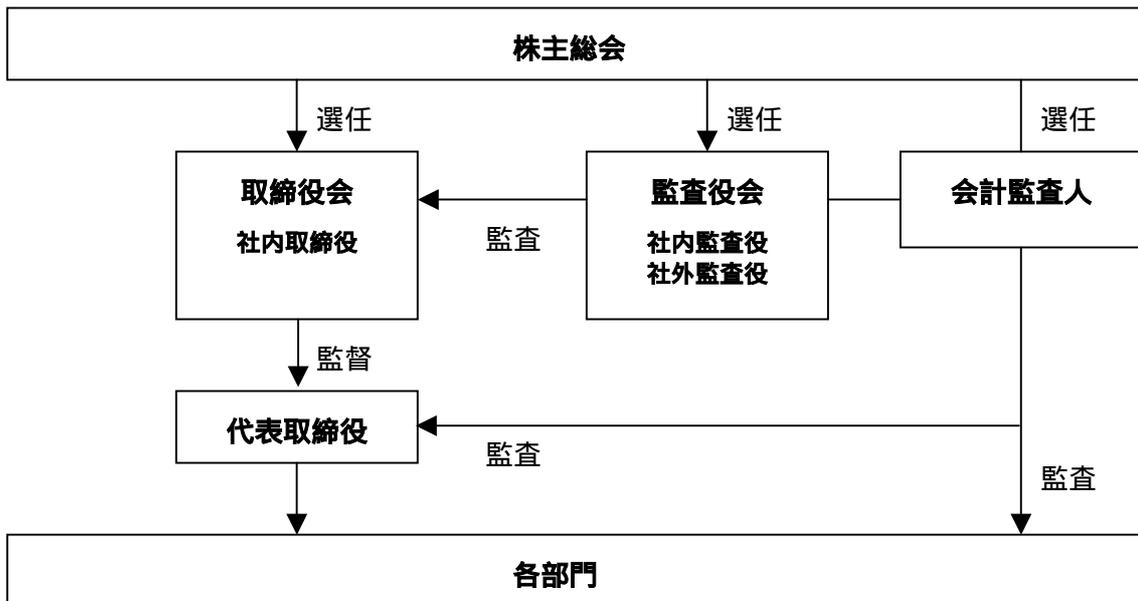
また、サードパーティ・ロジスティクス部門における受託物流事業におきましては、作業の効率化を図るとともに拡大する物量に対応するため、新たな物流センターを設置するとともに既存物流センターの拡張・整備を図りながら配送効率を高めるため、各センター間の配送エリアの見直し等の効率化を図ってまいります。

( 5 ) コーポレート・ガバナンスに関する具体的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を目指すということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

具体的には、監査役の独立性、監査の実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役会による合議を通じた迅速な意思決定と業務執行の妥当性チェック、IR活動を通じた健全な株主づくり、適時情報開示体制の構築等を実施し、従業員、株主、取引先、債権者、顧客等、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



取締役会は、代表取締役及び取締役の計6名で構成されており、監査役の同席を得て毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会が開催されております。取締役会では取締役会規定に則って、業務運営に関する重要な事項や事業計画等について、意思決定がなされております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名体制であります。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役の宇高良光氏は岡山四国共和株式会社の取締役であり、当社は同社から商品の供給を受け、また同社に対して商品を販売しております。いずれの取引も、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

## 経営成績及び財政状態

### ・経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間期における我が国の経済は、企業の収益改善が進み、個人消費も緩やかながら増加傾向にあり、景気は回復基調と見えますが、依然として雇用情勢は厳しく、また少子高齢化に伴う社会保障費の負担の増加や消費税率引き上げの動き等の厳しい生活環境が見えており、景気の先行き不透明感は否めません。

当流通業界におきましては、市場規模が縮小（売上高が減少）している中、一部企業で業績アップが見られたものの消費者獲得競争が激化し、価格低下が継続する非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お得意先様から信頼される企業を目指し、各拠点毎・部門毎の管理体制を強化するとともに部門間の連携を密にし、ローコスト経営を実践してまいりました。

その結果、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高 14,768 百万円（前年同期比 0.3%減）、経常利益 492 百万円（前年同期比 5.8%増）、となり、売上高、経常利益の両面ともほぼ予想通りの成果を上げることが出来ました。純利益におきましては固定資産の減損会計に係る会計基準を当中間期に適用し、特別損失を 278 百万円計上いたしましたので中間純損失 97 百万円（前年中間純利益 274 百万円）となりました。

当中間期の単体業績は、売上高 13,925 百万円（前年同期比 1.4%減）、経常利益 396 百万円（前年同期比 6.6%増）、中間純損失 149 百万円（前年中間純利益 222 百万円）となりました。

部門別の主な内容は次のとおりであります。

#### 卸売部門

流通市場全体の売上高が減少する非常に厳しい状況の下、「きめ細かい」をキャッチフレーズに販路の拡大と顧客深耕を目指すとともに、独自商品の拡売および、卸売機能ビジネスの拡充に注力してまいりました。その結果、ほぼ目標通りの成果を達成することができ、売上高は 12,723 百万円（前年同期比 2.0%減）、となりました。通期につきましても当中間期同様、前期比微減を予想しております。

#### サードパーティ・ロジスティクス部門

お得意先様から信頼される受託物流を目指し、各拠点毎・作業工程毎の生産性・品質管理等の管理体制を強化するとともに各拠点間・部門間の連絡を密にし、ローコスト経営を実践してまいりました。その結果受託物量が順調に増加し、売上高は 1,497 百万円（前年同期比 13.7%増）、となりました。なお、今後の物量増加に対応するため、滋賀物流センターの拡張（平成 18 年 6 月、現状を 1.5 倍）と、福崎物流センター（兵庫県神崎郡福崎町、土地 52,830.87 m<sup>2</sup>平成 17 年 11 月購入、建物 26,400.00 m<sup>2</sup>平成 18 年 6 月完成予定）の新設を予定しております。

#### 輸送・物流部門（株式会社ブルーム）

運輸業界においては排ガス規制や燃料の高騰等による経費の増加を余儀なくされる非常に厳しい経営環境に有ります。この状況の下、昨年同様、各物流センターを拠点とした九州～北海道までの輸送体制を活用し、異業種も含め幅広い受託物流の獲得に注力してまいりました。その結果、外部からの売上高は 548 百万円（前年同期比 9.7%増）となりました。また、作業の安全性の追求および経費削減に注力いたしました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸送運賃・公共料金・消費税率等のアップも懸念され、また雇用・年金等、問題が山積しており、市場環境・経営環境は依然として厳しいことと推察されます。

このような状況を踏まえ当社グループは、企業機能の充実を図りローコスト経営を実践し、更なる飛躍に向かって邁進する所存であります。

通期の連結見通しといたしましては売上高 28,300 百万円（前期比 0.3%増）、経常利益 1,050 百万円（前期比 4.8%増）、当期純利益は 207 百万円（前期比 62.8%減）を予定しております。

## ・ 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、その他投資の減少による収入が増加したものの、売上債権及びたな卸資産の増加により営業活動に使用した資金が大幅に増加し、資金残高は前中間連結会計期間末に比べ 175 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 831 百万円(前年同期比 17.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 100 百万円となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加や仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 23 百万円となりました。これは主に差入保証金の返還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 305 百万円(前年同期比 91 百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の調達によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
株主資本比率(%)	37.8	43.7	46.8	50.6	47.7
時価ベースの株主資本比率(%)	19.2	25.2	30.8	36.2	35.1
債務償還年数(年)	3.0		4.3	4.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.8		24.3	27.9	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 15 年 3 月期では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

平成 17 年 9 月中間期では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## ・事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

### (1)競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

### (2)サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,132,065		1,307,142		902,713	
受取手形及び売掛金	5,007,514		4,935,518		4,392,641	
たな卸資産	1,283,416		1,247,141		1,233,349	
繰延税金資産	66,945		69,214		42,767	
その他	299,974		282,069		351,232	
貸倒引当金	3,154		3,643		3,165	
流動資産合計	7,786,763	56.7	7,837,444	56.0	6,919,537	51.8
固定資産						
1.有形固定資産						
1.建物及び構築物	984,481		953,229		1,028,704	
機械装置及び運搬具	259,560		282,845		281,778	
器具及び備品	42,699		42,267		44,880	
土地	3,162,502		3,311,984		3,441,120	
有形固定資産合計	4,449,243	32.4	4,590,327	32.8	4,796,484	36.0
2.無形固定資産						
営業権	100,000		135,000		120,000	
ソフトウェア	19,060		17,518		19,220	
その他	6,665		6,803		6,734	
無形固定資産合計	125,726	0.9	159,321	1.1	145,955	1.1
3.投資その他の資産						
投資有価証券	354,598		204,336		296,591	
保険積立金	411,512		378,487		387,187	
繰延税金資産	196,822		238,411		209,648	
再評価に係る繰延税金資産	11,469		110,154		110,154	
その他	463,309		542,911		536,935	
貸倒引当金	54,929		59,161		56,229	
投資その他の資産合計	1,382,783	10.0	1,415,139	10.1	1,484,286	11.1
固定資産合計	5,957,753	43.3	6,164,788	44.0	6,426,726	48.2
資産合計	13,744,516	100.0	14,002,232	100.0	13,346,264	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金 2	2,037,205		2,176,743		2,060,687	
短 期 借 入 金 2	3,537,449		2,731,429		2,044,549	
未 払 法 人 税 等	243,335		220,376		207,304	
賞 与 引 当 金	97,228		99,996		53,371	
そ の 他	573,679		479,621		464,768	
流 動 負 債 合 計	6,488,898	47.2	5,708,168	40.8	4,830,682	36.2
固 定 負 債						
長 期 借 入 金 2	8,070		1,195,520		1,091,995	
退 職 給 付 引 当 金	232,829		219,719		224,193	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	363,707		345,188		354,356	
そ の 他	90,769		96,579		93,501	
固 定 負 債 合 計	695,377	5.1	1,857,008	13.2	1,764,048	13.2
負 債 合 計	7,184,276	52.3	7,565,176	54.0	6,594,730	49.4
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分						
(資本の部)						
資 本 金	719,530	5.2	719,530	5.1	719,530	5.4
資 本 剰 余 金	690,265	5.0	690,265	4.9	690,265	5.2
利 益 剰 余 金	5,108,110	37.2	5,188,169	37.1	5,470,137	41.0
土 地 再 評 価 差 額 金	16,920	0.1	162,505	1.1	162,505	1.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	129,280	0.9	39,080	0.3	92,174	0.7
自 己 株 式	70,024	0.5	37,482	0.3	58,067	0.5
資 本 合 計	6,560,240	47.7	6,437,056	46.0	6,751,534	50.6
負債、少数株主持分及び資本合計	13,744,516	100.0	14,002,232	100.0	13,346,264	100.0

## 中間連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,768,861	100.0	14,808,814	100.0	28,208,546	100.0
売 上 原 価	12,844,755	87.0	12,921,697	87.3	24,441,966	86.6
売 上 総 利 益	1,924,106	13.0	1,887,116	12.7	3,766,580	13.4
販売費及び一般管理費	1,584,688	10.7	1,593,560	10.7	3,095,228	11.0
営 業 利 益	339,417	2.3	293,556	2.0	671,351	2.4
営 業 外 収 益	177,350	1.2	193,897	1.3	377,420	1.4
受 取 利 息	76		48		6,817	
受 取 配 当 金	3,554		3,279		4,169	
仕 入 割 引	139,011		139,555		274,153	
そ の 他	34,708		51,014		92,280	
営 業 外 費 用	24,716	0.2	22,231	0.1	46,555	0.2
支 払 利 息	11,792		14,292		27,113	
売 上 割 引	12,895		7,938		19,442	
そ の 他	28					
経 常 利 益	492,051	3.3	465,223	3.2	1,002,216	3.6
特 別 利 益	1,193	0.0	4,044	0.0	6,104	0.0
固定資産売却益 1	142				99	
貸倒引当金戻入額	1,051		2,516		4,478	
投資有価証券売却益			1,527		1,527	
特 別 損 失	287,118	1.9	14	0.0	844	0.0
固定資産除却損 2			14		844	
減 損 損 失 3	278,618					
投資有価証券評価損	8,500					
税金等調整前中間(当期)純利益	206,125	1.4	469,253	3.2	1,007,475	3.6
法人税、住民税及び事業税	241,040	1.7	219,040	1.5	456,073	1.6
法人税等調整額	62,180	0.4	22,638	0.2	3,417	0.0
少数株主損失			1,490	0.0	1,490	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	97,094	0.7	274,341	1.9	556,309	2.0

## 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

期 別  科 目	当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高	690,265	690,265	690,265
・ 資本剰余金増加高			
・ 資本剰余金減少高			
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	690,265	690,265	690,265
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高	5,470,137	5,022,939	5,022,939
・ 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		274,341	556,309
・ 利益剰余金減少高			
中間純損失	97,094		
配当金	91,258	81,021	81,021
役員賞与	28,090	28,090	28,090
土地再評価差額金取崩額	145,584		
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	5,108,110	5,188,169	5,470,137

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

	当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	206,125	469,253	1,007,475
減価償却費	85,544	85,241	178,268
減損損失	278,618		
貸倒引当金の増減額(減少: )	311	2,516	5,926
賞与引当金の増減額(減少: )	43,857	43,935	2,689
退職給付引当金の増減額(減少: )	8,635	1,517	5,991
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	9,350	9,168	18,336
受取利息及び受取配当金	3,630	3,327	10,987
支払利息	11,792	14,292	27,113
役員賞与の支払額	28,090	28,090	28,090
営業権償却額	12,857	15,000	30,000
固定資産除売却損益(益: )	142	14	745
投資有価証券売却損益(益: )		1,527	1,527
投資有価証券評価損	8,500		
売上債権の増減額(増加: )	614,873	160,988	381,867
たな卸資産の増減額(増加: )	50,067	101,007	87,215
仕入債務の増減額(減少: )	23,482	78,505	194,561
未払消費税等の増減額(減少: )	34,097	17,401	29,959
その他	134,409	103,086	32,743
小計	113,191	348,144	1,321,586
利息及び配当金の受取額	3,665	3,368	10,991
利息の支払額	11,866	13,919	26,319
法人税等の支払額	205,009	322,756	572,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,018	14,836	733,396

(千円未満切捨)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	267,958	267,954	300,382
定期預金の払戻による収入	267,954	267,951	300,379
有形固定資産の取得による支出	15,514	5,507	301,833
有形固定資産の売却による収入	242		
無形固定資産の取得による支出	2,600	1,485	6,929
投資有価証券の取得による支出	4,249	4,473	7,645
投資有価証券の売却による収入		7,072	7,072
営業権の取得による支出		150,000	150,000
貸付けによる支出		2,000	2,000
貸付金の回収による収入	937	845	1,775
その他投資の増加による支出	24,389	29,725	39,502
その他投資の減少による収入	69,184	42,671	44,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,607	142,604	454,604
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	7,600,000	5,900,000	12,200,000
短期借入金の返済による支出	7,050,000	5,250,000	12,200,000
長期借入れによる収入		22,350	22,350
長期借入金の返済による支出	141,024	188,660	329,064
配当金の支払額	91,258	81,021	81,021
少数株主に対する株式発行収入		1,490	1,490
自己株式の取得による支出	11,956	6,801	27,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,759	397,357	413,631
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	229,349	269,589	134,840
現金及び現金同等物の期首残高	602,330	737,170	737,170
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	831,679	1,006,759	602,330

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…… 2社

(株)ブルーム

トイレタリージャパンインク(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産…… 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産…… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…… 3～38年

機械装置及び運搬具…… 3～12年

(ロ) 無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は 278,618 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,537,182 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,370,450 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,454,776 千円
2. このうち担保に供している資産 は、次のとおりであります。	2. このうち担保に供している資産 は、次のとおりであります。	2. このうち担保に供している資産 は、次のとおりであります。
( 1 ) 担保提供資産	( 1 ) 担保提供資産	( 1 ) 担保提供資産
土地 102,840 千円	建物及び構築物 502,704 千円	建物及び構築物 481,248 千円
投資有価証券 12,283	土地 1,822,334	土地 1,822,334
計 115,123	投資有価証券 9,840	投資有価証券 9,935
	計 2,334,878	計 2,313,517
( 2 ) 上記に対応する債務	( 2 ) 上記に対応する債務	( 2 ) 上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 416,690 千円	支払手形及び買掛金 241,354 千円	支払手形及び買掛金 248,161 千円
	短期借入金 2,624,600	短期借入金 1,214,600
	長期借入金 880,000	長期借入金 610,200
	計 3,745,954	計 2,072,961

## (中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日												
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 142 千円</p> <p>2.</p> <p>3. 減損損失 当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 14 千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 99 千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 740 千円</p> <p>器具及び備品 104</p> <p>3.</p>
場所	用途	種類												
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地												
兵庫県姫路市	遊休資産	土地												
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地												

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
(単位：千円) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	(単位：千円) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	(単位：千円) 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,132,065	現金及び預金勘定 1,307,142	現金及び預金勘定 902,713
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,386	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,382	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,382
現金及び現金同等物 831,679	現金及び現金同等物 1,006,759	現金及び現金同等物 602,330

## (リース取引関係)

当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">576,633</td> <td style="text-align: right;">257,950</td> <td style="text-align: right;">318,683</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">394,537</td> <td style="text-align: right;">206,514</td> <td style="text-align: right;">188,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,520</td> <td style="text-align: right;">83,238</td> <td style="text-align: right;">84,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,691</td> <td style="text-align: right;">547,703</td> <td style="text-align: right;">590,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	257,950	318,683	器具及び備品	394,537	206,514	188,023	ソフトウェア	167,520	83,238	84,282	合計	1,138,691	547,703	590,988	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">549,856</td> <td style="text-align: right;">167,133</td> <td style="text-align: right;">382,722</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">422,372</td> <td style="text-align: right;">191,020</td> <td style="text-align: right;">231,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173,364</td> <td style="text-align: right;">54,265</td> <td style="text-align: right;">119,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,145,594</td> <td style="text-align: right;">412,419</td> <td style="text-align: right;">733,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	549,856	167,133	382,722	器具及び備品	422,372	191,020	231,352	ソフトウェア	173,364	54,265	119,099	合計	1,145,594	412,419	733,174	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">576,633</td> <td style="text-align: right;">211,769</td> <td style="text-align: right;">364,863</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">423,766</td> <td style="text-align: right;">206,687</td> <td style="text-align: right;">217,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173,364</td> <td style="text-align: right;">71,722</td> <td style="text-align: right;">101,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,173,764</td> <td style="text-align: right;">490,179</td> <td style="text-align: right;">683,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	211,769	364,863	器具及び備品	423,766	206,687	217,078	ソフトウェア	173,364	71,722	101,642	合計	1,173,764	490,179	683,584
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	576,633	257,950	318,683																																																											
器具及び備品	394,537	206,514	188,023																																																											
ソフトウェア	167,520	83,238	84,282																																																											
合計	1,138,691	547,703	590,988																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	549,856	167,133	382,722																																																											
器具及び備品	422,372	191,020	231,352																																																											
ソフトウェア	173,364	54,265	119,099																																																											
合計	1,145,594	412,419	733,174																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	576,633	211,769	364,863																																																											
器具及び備品	423,766	206,687	217,078																																																											
ソフトウェア	173,364	71,722	101,642																																																											
合計	1,173,764	490,179	683,584																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">182,861</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">420,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603,762</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	182,861	千円	1 年 超	420,901		合計	603,762		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">188,828</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">555,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">744,609</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	188,828	千円	1 年 超	555,781		合計	744,609		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">194,636</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">501,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">696,004</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	194,636	千円	1 年 超	501,368		合計	696,004																																		
1 年 内	182,861	千円																																																												
1 年 超	420,901																																																													
合計	603,762																																																													
1 年 内	188,828	千円																																																												
1 年 超	555,781																																																													
合計	744,609																																																													
1 年 内	194,636	千円																																																												
1 年 超	501,368																																																													
合計	696,004																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">105,868</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105,868	千円	減価償却費相当額	100,638		支払利息相当額	5,588		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">101,572</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101,572	千円	減価償却費相当額	96,272		支払利息相当額	6,960		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">205,421</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194,804</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	205,421	千円	減価償却費相当額	194,804		支払利息相当額	13,270																																		
支払リース料	105,868	千円																																																												
減価償却費相当額	100,638																																																													
支払利息相当額	5,588																																																													
支払リース料	101,572	千円																																																												
減価償却費相当額	96,272																																																													
支払利息相当額	6,960																																																													
支払リース料	205,421	千円																																																												
減価償却費相当額	194,804																																																													
支払利息相当額	13,270																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	卸売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,780,377	1,988,484	14,768,861		14,768,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		364	364	(364)	
計	12,780,377	1,988,849	14,769,226	(364)	14,768,861
営業費用	12,516,850	1,704,001	14,220,852	208,591	14,429,444
営業利益	263,526	284,847	548,373	(208,956)	339,417

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業……………石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) その他の事業……………受託物流事業、運送取扱業、不動産賃貸等

3. 当中間期における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は209,258千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

前年中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	卸売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,992,679	1,816,135	14,808,814		14,808,814
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		45	45	(45)	
計	12,992,679	1,816,181	14,808,860	(45)	14,808,814
営業費用	12,602,146	1,663,405	14,265,551	249,706	14,515,257
営業利益	390,532	152,776	543,308	(249,752)	293,556

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業……………石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) その他の事業……………受託物流事業、運送取扱業、不動産賃貸等

3. 当中間期における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は249,752千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

前 期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,519,511	3,689,035	28,208,546		28,208,546
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		45	45	(45)	
計	24,519,511	3,689,081	28,208,592	(45)	28,208,546
営業費用	23,781,944	3,358,692	27,140,637	396,557	27,537,195
営業利益	737,566	330,388	1,067,954	(396,603)	671,351
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,336,156	2,110,441	11,446,598	1,899,666	13,346,264
減価償却費	166,452	35,304	201,756	6,512	208,268
資本的支出	183,384	272,928	456,313	3,346	459,659

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業……石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) その他の事業……受託物流事業、運送取扱業、不動産賃貸等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	396,603	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,899,666	提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前年中間期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前 期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前年中間期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前 期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間期			前年中間期			前 期		
	平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	116,596	333,509	216,912	109,175	174,746	65,571	112,347	267,002	154,654
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他									
(3) その他									
合 計	116,596	333,509	216,912	109,175	174,746	65,571	112,347	267,002	154,654

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間期	前年中間期	前 期
	平成 17 年 9 月 30 日現在	平成 16 年 9 月 30 日現在	平成 17 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 非上場債券	21,089	29,589	29,589

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>(1) 取引内容及び利用目的 当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関係のデリバティブ取引を行っております。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達金利に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) リスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>		<p>(1) 取引内容及び利用目的 当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関係のデリバティブ取引を行っております。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達金利に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) リスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。</p>		<p>金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。</p>

## (1株当たり情報)

当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1,224.98 円 1株当たり中間純損失金額 18.10 円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,193.59 円 1株当たり中間純利益金額 50.84 円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,252.47 円 1株当たり当期純利益金額 98.03 円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(千円)	97,094	274,341	556,309
普通株主に帰属しない金額(千円)			28,090
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(28,090)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(千円)	97,094	274,341	528,219
期中平均株式数(千株)	5,365	5,396	5,388

(重要な後発事象)

<p>当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>当社はその他の事業としてのサードパーティ部門の業容拡大に対応するため、新たな物流センターの建設を平成 17 年 11 月 7 日開催の取締役会において決議し、その建設予定地である土地の売買契約を平成 17 年 11 月 9 日に締結いたしました。</p> <p>契約の相手会社の名称</p> <p>株式会社エムエフケー</p> <p>契約の内容</p> <p>土地所在地 兵庫県神崎郡福崎町</p> <p>土地面積 52,830.87 m<sup>2</sup></p> <p>取得価額 690,000 千円</p> <p>資金調達方法 自己資金及び銀行借入金</p> <p>なお、建物の建設計画については、次のとおりであります。</p> <p>構造 鉄骨造 地上 2 階建て</p> <p>建築面積 延約 26,400 m<sup>2</sup></p> <p>施工予定時期 平成 17 年 12 月</p> <p>完成予定時期 平成 18 年 6 月</p> <p>稼動予定時期 平成 18 年 7 月</p> <p>投資金額</p> <p>本体工事見積価格 1,220,000 千円</p> <p>資金調達方法 銀行借入金</p>		

## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 **ハリマ共和物産株式会社**  
 コード番号 **7444**  
 (URL <http://www.harimakb.co.jp>)

上場取引所 **大阪証券取引所**  
 本社所在都道府県 **兵庫県**

代表者 **代表取締役社長 津田 隆雄**  
 問合せ先責任者 **代表取締役 副社長 津田 信也**

TEL (0792) 53-5217

決算取締役会開催日 **平成17年11月25日**

中間配当制度の有無 **有**

中間配当支払開始日 **平成 - 年 - 月 - 日**

単元株制度採用の有無 **有(1単元 100株)**

### 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,925	1.4	210	10.7	396	6.6
16年9月中間期	14,119	8.3	189	6.6	372	10.8
17年3月期	26,720		447		803	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	149		27	88
16年9月中間期	222	20.9	41	18
17年3月期	454		79	88

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 5,365,584株 16年9月中間期 5,396,208株 17年3月期 5,388,532株

会計処理の方法の変更 **有**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	17	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株あたり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,842	5,996	46.7	1,119	65
16年9月中間期	13,186	5,971	45.3	1,107	20
17年3月期	12,529	6,235	49.8	1,157	17

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,355,378株 16年9月中間期 5,393,008株 17年3月期 5,368,158株

期末自己株式数 17年9月中間期 86,190株 16年9月中間期 48,560株 17年3月期 73,410株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	26,600	850	98	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円80銭(予想年間期中平均株式数による)

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

## 中間貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	844,140		1,124,443		721,523	
受取手形	388,637		545,709		383,659	
売掛金	4,163,685		3,934,962		3,553,938	
たな卸資産	1,285,565		1,249,251		1,235,114	
その他	471,241		422,232		472,980	
貸倒引当金	700		700		600	
流動資産合計	7,152,571	55.7	7,275,899	55.2	6,366,616	50.8
固定資産						
1.有形固定資産						
1 建物	933,106		901,421		978,219	
2 機械及び装置	238,201		268,090		262,129	
2 土地	2,978,962		3,128,444		3,257,581	
その他	74,902		70,323		75,234	
有形固定資産合計	4,225,172	32.9	4,368,279	33.1	4,573,164	36.5
2.無形固定資産	23,333	0.2	23,153	0.2	23,403	0.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	354,598		257,235		296,591	
2 出資金	143		143		143	
差入保証金	362,938		430,228		430,827	
保険積立金	403,962		371,537		379,937	
その他	374,706		518,699		514,944	
貸倒引当金	54,935		59,175		56,239	
投資その他の資産合計	1,441,412	11.2	1,518,668	11.5	1,566,204	12.5
固定資産合計	5,689,918	44.3	5,910,101	44.8	6,162,773	49.2
資産合計	12,842,489	100.0	13,186,000	100.0	12,529,389	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2 58,057		99,684		76,082	
買掛金	2 1,931,950		2,011,264		1,939,300	
短期借入金	2 3,530,000		2,724,600		2,037,100	
未払法人税等	192,101		171,448		161,061	
賞与引当金	72,482		71,696		39,536	
その他	446,654		363,987		356,780	
流動負債合計	6,231,245	48.5	5,442,681	41.3	4,609,861	36.8
固定負債						
長期借入金	2 183,567		1,180,000		1,080,200	
退職給付引当金	183,567		172,156		177,744	
役員退職慰労引当金	345,167		328,268		336,626	
その他	86,374		91,758		89,107	
固定負債合計	615,109	4.8	1,772,183	13.4	1,683,678	13.4
負債合計	6,846,354	53.3	7,214,865	54.7	6,293,540	50.2
(資本の部)						
資本金	719,530	5.6	719,530	5.5	719,530	5.8
資本剰余金						
資本準備金	690,265		690,265		690,265	
資本剰余金合計	690,265	5.4	690,265	5.2	690,265	5.5
利益剰余金						
利益準備金	179,882		179,882		179,882	
任意積立金	4,400,000		4,200,000		4,200,000	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	35,877		342,365		574,570	
利益剰余金合計	4,544,005	35.4	4,722,248	35.8	4,954,452	39.6
土地再評価差額金	16,920	0.1	162,505	1.2	162,505	1.3
その他有価証券評価差額金	129,280	1.0	39,080	0.3	92,174	0.7
自己株式	70,024	0.6	37,482	0.3	58,067	0.5
資本合計	5,996,135	46.7	5,971,135	45.3	6,235,848	49.8
負債及び資本合計	12,842,489	100.0	13,186,000	100.0	12,529,389	100.0

## 中間損益計算書

(千円未満切捨)

期 別  科 目	当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	13,925,268	100.0	14,119,496	100.0	26,720,310	100.0
売 上 原 価	12,194,415	87.6	12,368,297	87.6	23,274,819	87.1
売 上 総 利 益	1,730,853	12.4	1,751,199	12.4	3,445,490	12.9
販売費及び一般管理費	1,520,604	10.9	1,561,352	11.1	2,997,709	11.2
営 業 利 益	210,248	1.5	189,847	1.3	447,781	1.7
営 業 外 収 益	202,923	1.4	201,531	1.4	390,616	1.4
受 取 利 息	1,582		1,079		9,300	
受 取 配 当 金	7,554		7,279		7,669	
仕 入 割 引	137,862		138,249		271,621	
そ の 他	55,923		54,922		102,024	
営 業 外 費 用	16,534	0.1	19,238	0.1	35,396	0.1
支 払 利 息	11,642		14,150		26,791	
売 上 割 引	4,863		5,087		8,604	
そ の 他	28					
経 常 利 益	396,637	2.8	372,140	2.6	803,001	3.0
特 別 利 益	1,043	0.0	5,123	0.1	6,711	0.0
貸倒引当金戻入額	1,043		3,596		5,183	
投資有価証券売却益			1,527		1,527	
特 別 損 失	287,118	2.0	56	0.0	886	0.0
固定資産売却損			41		41	
固定資産除却損			14		844	
減 損 損 失 2	278,618					
投資有価証券評価損	8,500					
税引前中間(当期)純利益	110,562	0.8	377,207	2.7	808,826	3.0
法人税、住民税及び事業税	191,000	1.4	172,000	1.2	360,000	1.3
法人税等調整額	69,165	0.5	17,021	0.1	5,607	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	149,603	1.1	222,228	1.6	454,433	1.7
前期繰越利益	259,311		120,136		120,136	
土地再評価差額金取崩額	145,584					
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失( )	35,877		342,365		574,570	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産……………移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～38年

機械装置及び運搬具……………3～12年

#### (2) 無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は278,618千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,366,371 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,212,603 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,290,605 千円
2. 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 投資有価証券 12,283 千円	2. 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 492,186 千円 土地 1,643,452 投資有価証券 9,840 計 2,145,478	2. 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 471,236 千円 土地 1,643,452 投資有価証券 9,935 計 2,124,624
(2) 上記に対応する債務 買掛金 416,690 千円	(2) 上記に対応する債務 支払手形・買掛金 241,354 千円 短期借入金 2,350,000 1年内返済予定長期借入金 274,600 長期借入金 880,000 計 3,745,954	(2) 上記に対応する債務 買掛金 248,161 千円 短期借入金 977,500 1年内返済予定長期借入金 237,100 長期借入金 610,200 計 2,072,961
3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先 に対する債務に対し債務保証を行 っております。 トイレタリージャパンインク(株) 51,607 千円	3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先 に対する債務に対し債務保証を行 っております。 トイレタリージャパンインク(株) 64,713 千円	3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先 に対する債務に対し債務保証を行 っております。 トイレタリージャパンインク(株) 46,570 千円

## (中間損益計算書関係)

当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日												
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 75,766 千円</p> <p>無形固定資産 2,970</p> <p>2. 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 76,894 千円</p> <p>無形固定資産 2,643</p> <p>2.</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 160,882 千円</p> <p>無形固定資産 5,333</p> <p>2.</p>
場所	用途	種類												
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地												
兵庫県姫路市	遊休資産	土地												
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地												

(リース取引関係)

当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">576,633</td> <td style="text-align: right;">257,950</td> <td style="text-align: right;">318,683</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">394,537</td> <td style="text-align: right;">206,514</td> <td style="text-align: right;">188,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,520</td> <td style="text-align: right;">83,238</td> <td style="text-align: right;">84,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,691</td> <td style="text-align: right;">547,703</td> <td style="text-align: right;">590,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	257,950	318,683	器具及び備品	394,537	206,514	188,023	ソフトウェア	167,520	83,238	84,282	合計	1,138,691	547,703	590,988	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">549,856</td> <td style="text-align: right;">167,133</td> <td style="text-align: right;">382,722</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">422,372</td> <td style="text-align: right;">191,020</td> <td style="text-align: right;">231,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173,364</td> <td style="text-align: right;">54,265</td> <td style="text-align: right;">119,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,145,594</td> <td style="text-align: right;">412,419</td> <td style="text-align: right;">733,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	549,856	167,133	382,722	器具及び備品	422,372	191,020	231,352	ソフトウェア	173,364	54,265	119,099	合計	1,145,594	412,419	733,174	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">576,633</td> <td style="text-align: right;">211,769</td> <td style="text-align: right;">364,863</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">423,766</td> <td style="text-align: right;">206,687</td> <td style="text-align: right;">217,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173,364</td> <td style="text-align: right;">71,722</td> <td style="text-align: right;">101,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,173,764</td> <td style="text-align: right;">490,179</td> <td style="text-align: right;">683,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,633	211,769	364,863	器具及び備品	423,766	206,687	217,078	ソフトウェア	173,364	71,722	101,642	合計	1,173,764	490,179	683,584
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	576,633	257,950	318,683																																																											
器具及び備品	394,537	206,514	188,023																																																											
ソフトウェア	167,520	83,238	84,282																																																											
合計	1,138,691	547,703	590,988																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	549,856	167,133	382,722																																																											
器具及び備品	422,372	191,020	231,352																																																											
ソフトウェア	173,364	54,265	119,099																																																											
合計	1,145,594	412,419	733,174																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	576,633	211,769	364,863																																																											
器具及び備品	423,766	206,687	217,078																																																											
ソフトウェア	173,364	71,722	101,642																																																											
合計	1,173,764	490,179	683,584																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">182,861</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">420,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603,762</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	182,861	千円	1 年 超	420,901		合計	603,762		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">188,828</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">555,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">744,609</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	188,828	千円	1 年 超	555,781		合計	744,609		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">194,636</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">501,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">696,004</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	194,636	千円	1 年 超	501,368		合計	696,004																																		
1 年 内	182,861	千円																																																												
1 年 超	420,901																																																													
合計	603,762																																																													
1 年 内	188,828	千円																																																												
1 年 超	555,781																																																													
合計	744,609																																																													
1 年 内	194,636	千円																																																												
1 年 超	501,368																																																													
合計	696,004																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">105,868</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105,868	千円	減価償却費相当額	100,638		支払利息相当額	5,588		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">101,572</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101,572	千円	減価償却費相当額	96,272		支払利息相当額	6,960		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">205,421</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194,804</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	205,421	千円	減価償却費相当額	194,804		支払利息相当額	13,270																																		
支払リース料	105,868	千円																																																												
減価償却費相当額	100,638																																																													
支払利息相当額	5,588																																																													
支払リース料	101,572	千円																																																												
減価償却費相当額	96,272																																																													
支払利息相当額	6,960																																																													
支払リース料	205,421	千円																																																												
減価償却費相当額	194,804																																																													
支払利息相当額	13,270																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1,119.65 円 1株当たり中間純損失金額 27.88 円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,107.20 円 1株当たり中間純利益金額 41.18 円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,157.17 円 1株当たり当期純利益金額 79.88 円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	149,603	222,228	454,433
普通株主に帰属しない金額(千円)			24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	149,603	222,228	430,433
期中平均株式数(千株)	5,365	5,396	5,388

(重要な後発事象)

当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>当社はその他の事業としてのサードパーティ部門の業容拡大に対応するため、新たな物流センターの建設を平成 17 年 11 月 7 日開催の取締役会において決議し、その建設予定地である土地の売買契約を平成 17 年 11 月 9 日に締結いたしました。</p> <p>契約の相手会社の名称</p> <p>株式会社エムエフケー</p> <p>契約の内容</p> <p>土地所在地 兵庫県神崎郡福崎町</p> <p>土地面積 52,830.87 m<sup>2</sup></p> <p>取得価額 690,000 千円</p> <p>資金調達方法 自己資金及び銀行借入金等</p> <p>なお、建物の建設計画については、次のとおりであります。</p> <p>構造 鉄骨造 地上 2 階建て</p> <p>建築面積 延約 26,400 m<sup>2</sup></p> <p>施工予定時期 平成 17 年 12 月</p> <p>完成予定時期 平成 18 年 6 月</p> <p>稼動予定時期 平成 18 年 7 月</p> <p>投資金額</p> <p>本体工事見積価格 1,220,000 千円</p> <p>資金調達方法 銀行借入金</p>		